

2025年3月期
決算説明資料

Denkei

日本電計株式会社

代表取締役社長 森田幸哉

2025年6月10日

- 1. 2025年3月期の実績 P03
- 2. 中期経営計画の取組状況 P16

〔 Appendix 〕

- 3. 会社概要 P40

～企業概要、企業理念、四半期損益データ、取扱製品、市場動向、業界内の位置付け等

1. 2025年3月期の実績

売上高は前年比+11.7%、営業利益は同+6.9%、と増収増益

- ◆ 景気は緩やかな回復傾向にあるものの、回復の勢いは鈍い状況。物価高や人手不足、中国・欧州の経済停滞、地政学リスクの高まりに加えて、米国の関税政策による世界経済の減速懸念等、先行きの不確実性が高まっている。
- ◆ 当社は、昨年5月に公表した新中期経営計画の初年度として、計測機器を主体とするコアビジネスの安定成長、成長市場への事業領域の拡大、グローバルビジネスの拡充等を推進。この結果、期初時点では受注残が前年比マイナスであったものの、受注高の拡大により売上高は増収。人的資本投資や経営基盤強化に伴う投資を積極的に行いながらも、営業利益は増益。

成長分野への設備投資・研究開発投資を背景に、引き続き底堅い需要が期待される

- ◆ 自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受けて、次世代自動車やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が期待される。電子・電機業界でも、5G関連の社会インフラやIoT等の投資拡大が今後も見込まれる。
- ◆ 前期は、設備投資予算の執行にやや慎重な動きがみられ当社受注にも一部影響したが、当期は設備投資・研究開発投資が底堅く、受注が大きく伸長。

連結売上高は前年同期比+11.7%、営業利益は同+6.9%、経常利益は同▲1.6%
 ~営業外損益に為替差損▲113百万円を計上 (前年同期は+226百万円)

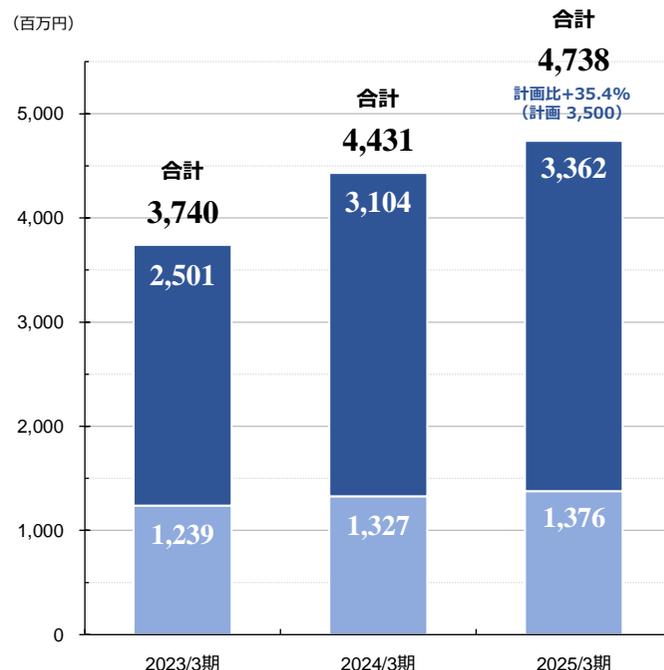
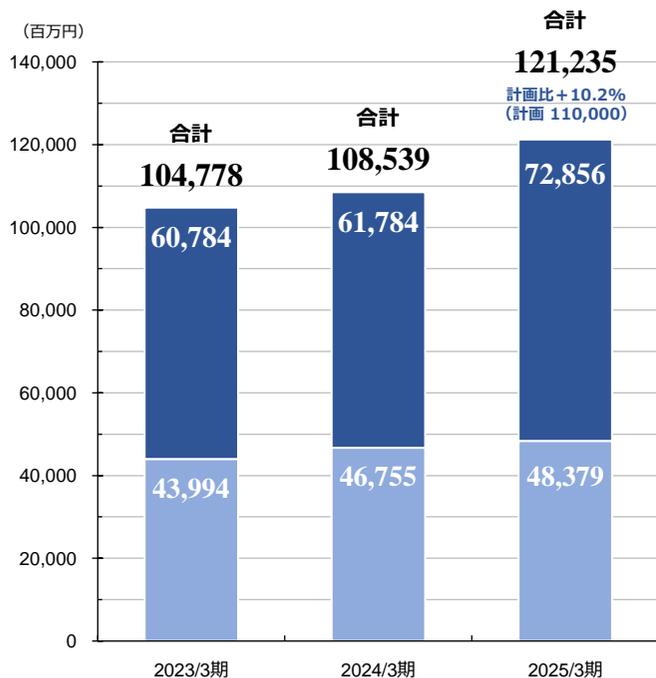
単位: 百万円 (切捨)、%

	2024/3		2025/3 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	108,539	100.0	121,235	100.0	12,695	11.7%
売上総利益	15,465	14.2	16,934	14.0	1,469	9.5%
販売管理費	11,033	10.2	12,196	10.1	1,162	10.5%
営業利益	4,431	4.1	4,738	3.9	306	6.9%
経常利益	4,809	4.4	4,734	3.9	▲ 75	-1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,947	2.7	2,973	2.5	25	0.9%

連結売上高1,212億円は計画比+10.2%、営業利益47.3億円は計画比+35.4%
 ⇒新たな中期経営計画の初年度は売上・利益共に計画を超過

売上高 (連結)

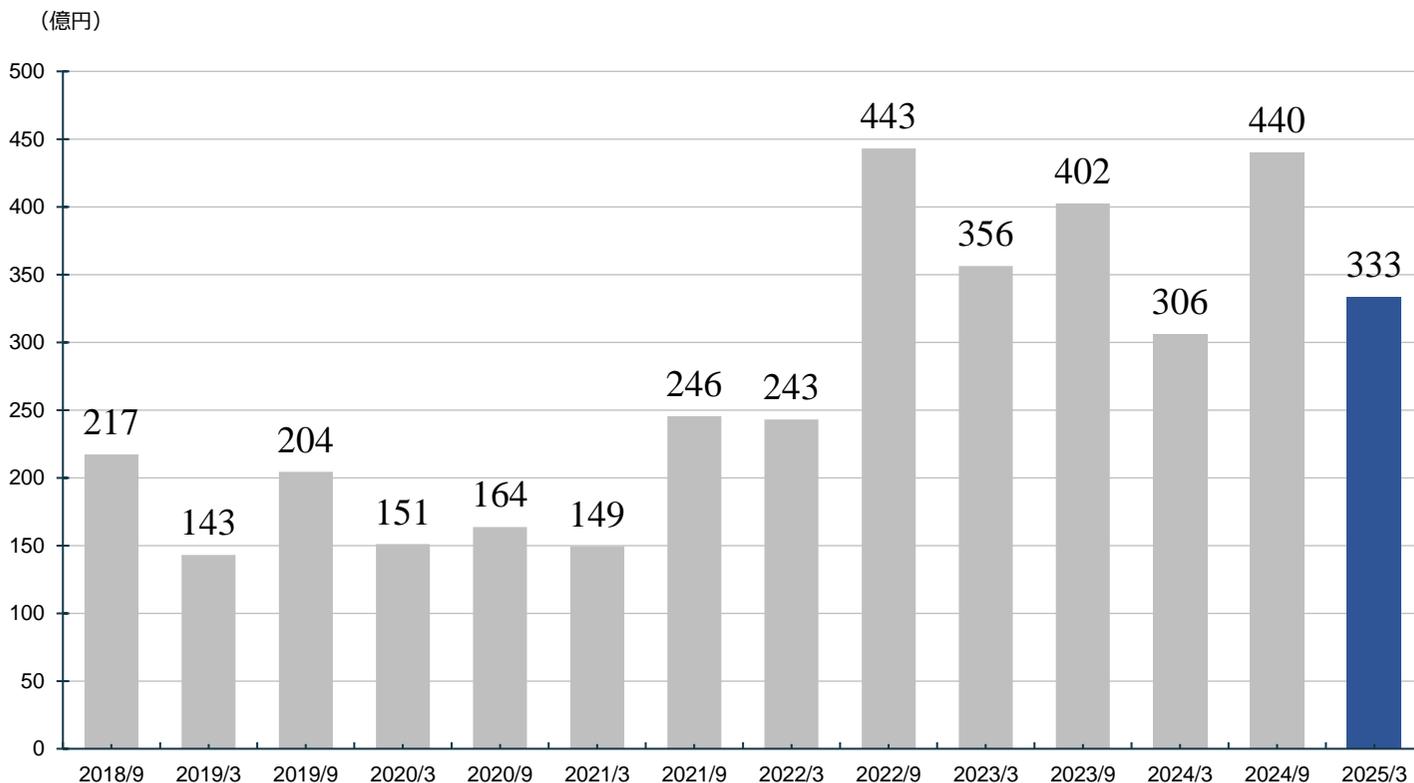
営業利益 (連結)



上期

下期

2025年3月末の受注残は333億円（前年比+27億円）、受注高は同19.8%と増加傾向

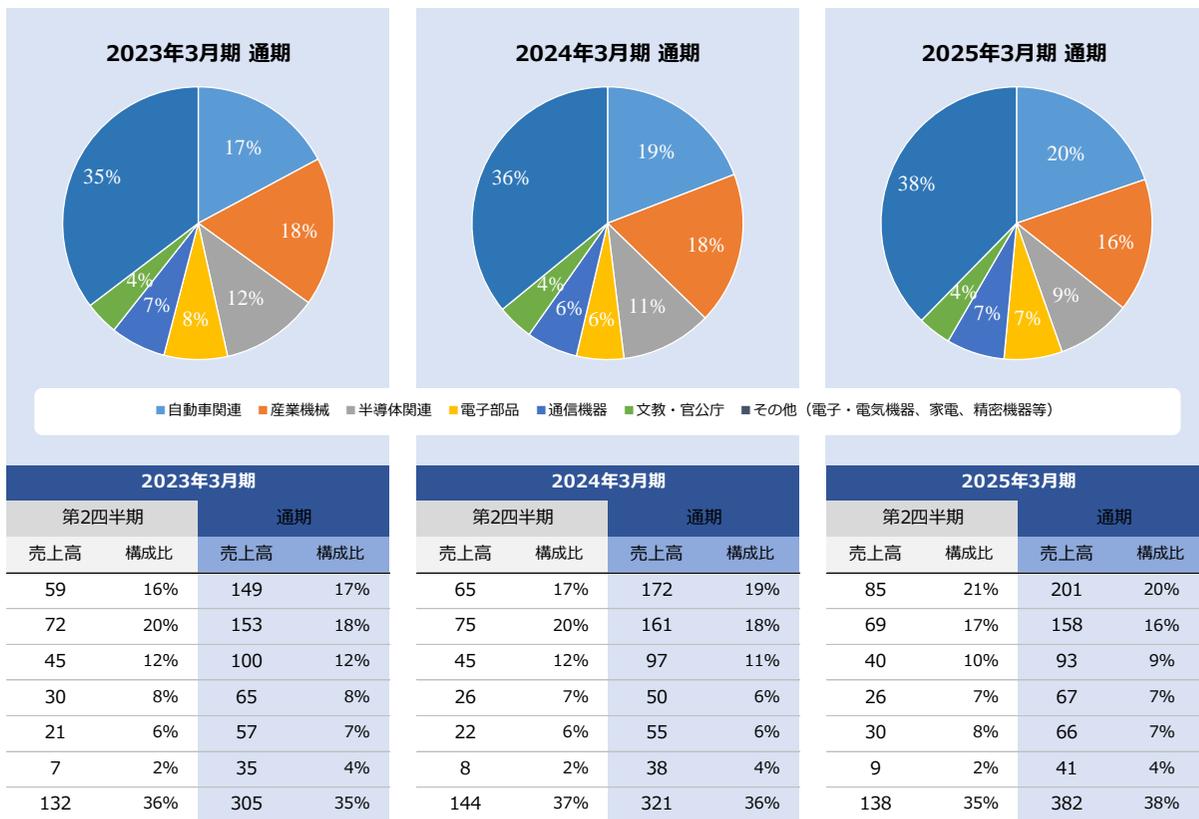


付加価値強化に資する取組は継続推進中も、個別案件の影響等から小幅ながら低下



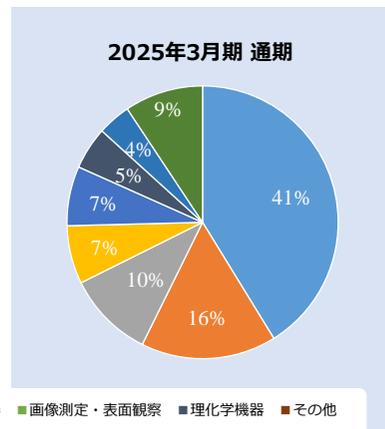
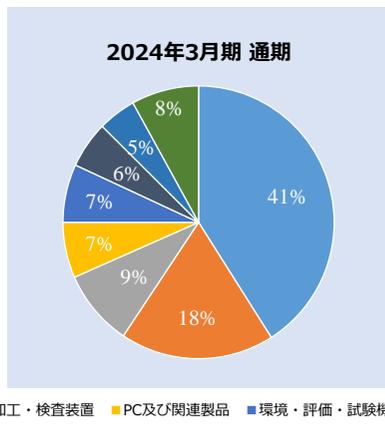
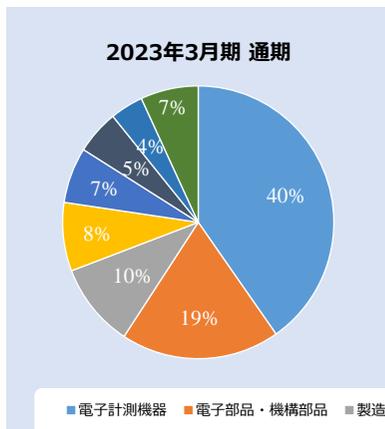
分野別

- ◇自動車関連は前年同期比+29億円、電子部品同+17億円、通信機器は同+11億円
- ◇その他（同+61億円）では、量子コンピューター研究機関等の大型案件が牽引
- ※産業機器や半導体関連等の中にも、エンドユーザーは自動車領域という案件が含まれる



品種別

- ◇電子計測機器は前年同期比+48億円、構成比は4割前後で安定的に推移
- ◇電子部品・機構部品は同▲1億円と前年同期とほぼ同水準
- ◇製造・加工・検査装置は同+23億円、環境・評価・試験機器は同+9億円



	2023年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	141	38%	348	40%
電子部品・機構部品	80	22%	164	19%
製造・加工・検査装置	33	9%	86	10%
PC及び関連製品	28	8%	70	8%
環境・評価・試験機器	23	6%	57	7%
画像測定・表面観察	19	5%	45	5%
理化学機器	14	4%	34	4%
その他	30	8%	60	7%

	2024年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	155	40%	367	41%
電子部品・機構部品	75	19%	164	18%
製造・加工・検査装置	35	9%	81	9%
PC及び関連製品	28	7%	59	7%
環境・評価・試験機器	26	7%	62	7%
画像測定・表面観察	22	6%	49	6%
理化学機器	15	4%	41	5%
その他	29	8%	72	8%

	2025年3月期			
	第2四半期		通期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
電子計測機器	160	40%	415	41%
電子部品・機構部品	65	16%	163	16%
製造・加工・検査装置	36	9%	104	10%
PC及び関連製品	28	7%	70	7%
環境・評価・試験機器	35	9%	71	7%
画像測定・表面観察	19	5%	51	5%
理化学機器	17	4%	40	4%
その他	37	9%	94	9%

(単位：億円)

電子計測機器
電子部品・機構部品
製造・加工・検査装置
PC及び関連製品
環境・評価・試験機器
画像測定・表面観察
理化学機器
その他

日本

EVや自動運転など成長分野への設備投資・研究開発投資は底堅く受注は大きく伸長し、売上高は前年比13%増加。営業利益は人的資本投資や経営基盤強化等を積極的に実施しながら増益を確保。

中国

景気減速の影響が残るものの受注強化等により増収増益。販売子会社が底堅い収益を確保する一方で、受託試験運営の子会社は引き続き苦戦。

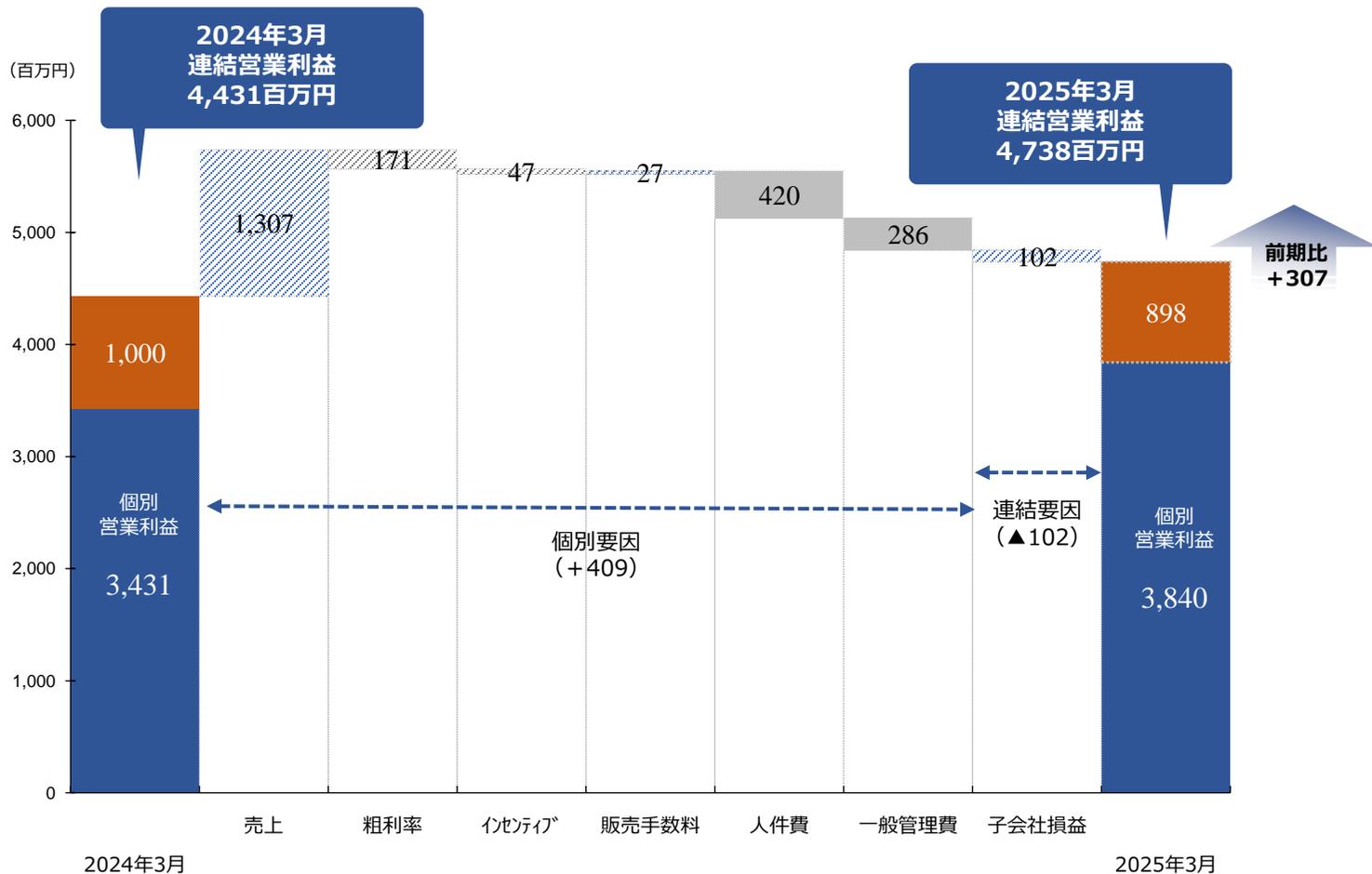
その他

韓国やベトナムの販売子会社は業績好調、インドは収益低迷も受注・売上は改善。一方、米国は前期の大型案件の寄与が無くなり苦戦。

※その他：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ、ドイツ

		2024/3	2025/3	(前期比)		
				構成比	増減	増減率
日本	売上高	90,253	101,946	80.2	11,694	13.0%
	営業利益	5,480	6,201	90.4	721	13.2%
	同率 (%)	6.1	6.1	—	—	—
中国	売上高	16,272	17,284	13.6	1,012	6.2%
	営業利益	185	192	2.8	6	3.3%
	同率 (%)	1.1	1.1	—	—	—
その他地域	売上高	7,484	7,861	6.2	377	5.0%
	営業利益	632	465	6.8	▲ 167	-26.4%
	同率 (%)	8.5	5.9	—	—	—
調整等	売上高	△ 5,471	△ 5,857	—	▲ 387	—
	営業利益	△ 1,867	△ 2,121	—	▲ 253	—
	同率 (%)	—	—	—	—	—
合計	売上高	108,539	121,235	100.0	12,696	11.7%
	営業利益	4,431	4,738	100.0	307	6.9%
	同率 (%)	4.1	3.9	—	—	—

(注) 百万円未満切捨て。なお、構成比は調整等を除いた合計を分母として算出。



(注) 単体決算では販管費に計上する貸倒引当金を連結決算では営業外損益に修正。

2025年3月末の総資産は742億円、自己資本比率は40.2%と、財務基盤は安定推移。

(百万円)				①	②	②-①
		2023年3月	2024年3月	2025年3月	増減	
資 産	流動資産	55,140	56,652	65,662	9,010	
	現預金	8,426	7,901	10,260	2,358	
	売上債権	39,108	39,955	45,958	6,003	
	棚卸資産	4,685	5,607	5,653	46	
	固定資産	8,970	9,411	8,494	▲ 917	
	有形固定資産	6,299	6,208	5,302	▲ 906	
負 債 ・ 純 資 産	負債	38,114	37,864	43,456	5,592	
	仕入債務	19,797	20,578	21,388	810	
	有利子負債	14,634	12,512	15,224	2,711	
	純資産	25,996	28,199	30,700	2,501	
	自己資本	25,214	27,359	29,846	2,487	
	自己資本率	39.3%	41.4%	40.2%	-1.2%	
	合計（総資産）	64,110	66,063	74,156	8,093	

(注) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

基本方針

業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討してまいります。

- ◇業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◇連結の配当性向35%程度が目途

配当実績

2025年3月期は「中間配当40円、期末配当47円、合計87円（前期比+7円）」。
 2026年3月期は「中間配当43円、期末配当47円、合計90円（前期比+3円）」、引き続き増配計画。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
(1株当り、円)	3月期	3月期予想	3月期計画						
中間	13	18	20	20	30	30	35	40	43
期末	29	32	30	45	40	45	45	47	47
年間	42	50	50	65	70	75	80	87	90
配当性向	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4%	30.2%	31.3%	33.4%	34.2%

(注) 2022年3月期は、2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

環境

電子計測機器需要は底堅い予想だが、マクロ環境は混沌とした状況が続く見通し

各国の政治情勢や、中国経済停滞の長期化懸念、地政学リスクの高まり等に加え、米国の関税政策によるインフレ再燃・景気下振れといった不確実性も相まって、マクロ環境は混沌とした状況が続く見通し。

こうしたリスクが当社に影響を及ぼす懸念がある一方、将来を見据えた成長分野への設備投資・研究開発投資は堅調に推移する見通し。自動車業界や電子・電機業界では、新技術開発には積極的な投資が見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅いと予想される。

業績

中期経営計画による成長戦略と経営基盤戦略の遂行を通じ、引き続き収益力を強化
2026年3月期は、売上高1,240億円、営業利益45億円を計画

マクロ環境は混沌とした状況が続く中、中期経営計画に基づく成長戦略を通じて売上高の拡大を図る。利益面では、持続的な企業成長を見据えた人的資本投資の拡大に伴い小幅ながら減益を計画する。中長期的な視点で、収益力増強と経営基盤強化の両立を目指していく。

(単位：百万円、%)	2025/3		2026/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	121,235	100.0	124,000	100.0	2,765	2.3%
営業利益	4,738	3.9	4,500	3.6	▲ 238	-5.0%
経常利益	4,734	3.9	4,500	3.6	▲ 234	-5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,973	2.5	3,000	2.4	27	0.9%

(注) 今後、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある。

2. 中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0 の取組状況

※中期経営計画INNOVATION2030 Ver.2.0を2024年5月・6月に公表

INNOVATION 2030

Purpose

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします。

前中計



INNOVATION 2030 Ver.1.0

中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る

2024年3月期	
売上高	1,085億円
営業利益	44億円
純利益	29億円
ROE	11.2%

新中計



INNOVATION 2030 Ver.2.0

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する

2027年3月期	
売上高	1,250億円
営業利益	52億円
純利益	35億円
ROE	10%以上

次期中計



INNOVATION 2030 Ver.3.0

- 成長市場への取組
- システム提案力の強化
- グローバルへの展開

2022

2024

2025

2027

2028

2030

中計の初年度は、受注強化が奏功し売上・利益共に計画を大きく超過。
2年目の売上高は、受注強化を継続して当初計画を上回る1,240億円を計画。人的資本投資の更なる強化が必要なものの、営業利益は当初計画を小幅ながら上回る45億円を目指す。

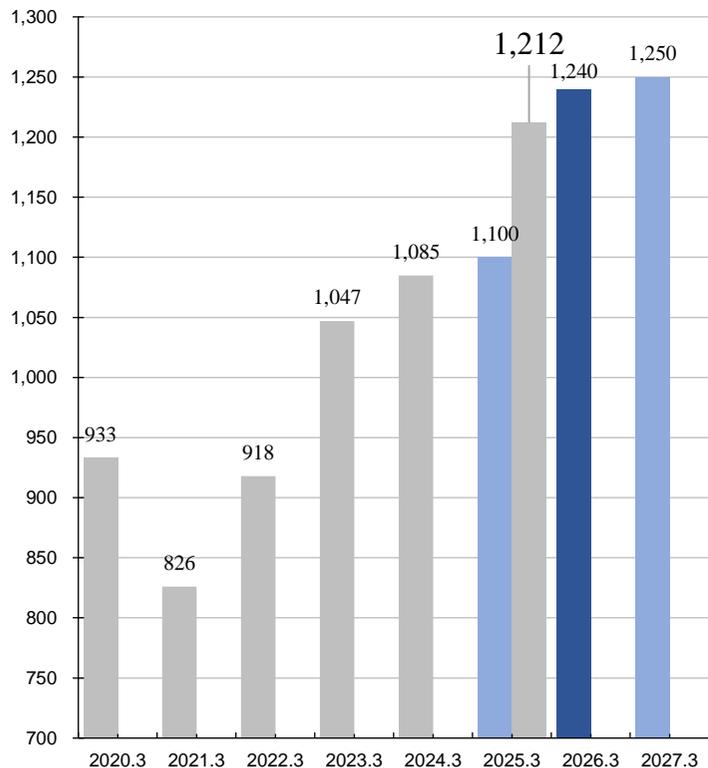
(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期		2026/3期		2027/3期 当初計画
		当初計画	実績	当初計画	現計画	
売上高	1,085	1,100	1,212	1,180	1,240	1,250
(海外ビジネス)	258	280	258	310	301	350
営業利益	44	35	47	44	45	52
経常利益	48	35	47	44	45	52
当期純利益	29	24	29	30	30	35
自己資本	273	288	298	307	319	330
総資産	660	686	741	725	759	767
自己資本比率	41.4%	41.9%	40.2%	42.4%	42.1%	43.1%
ROE	11.2%	8.5%	10.4%	10.1%	9.7%	11.1%

(注1) 海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

(注2) 自己資本は純資産から新株予約権・少数株主持分等を控除。

連結売上高

(単位：億円)



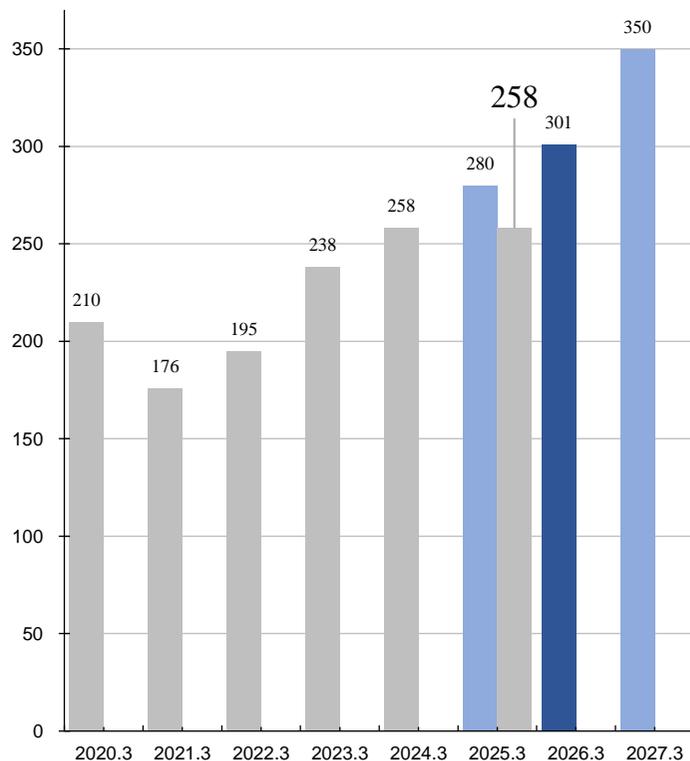
当初計画

現計画

実績

海外ビジネス

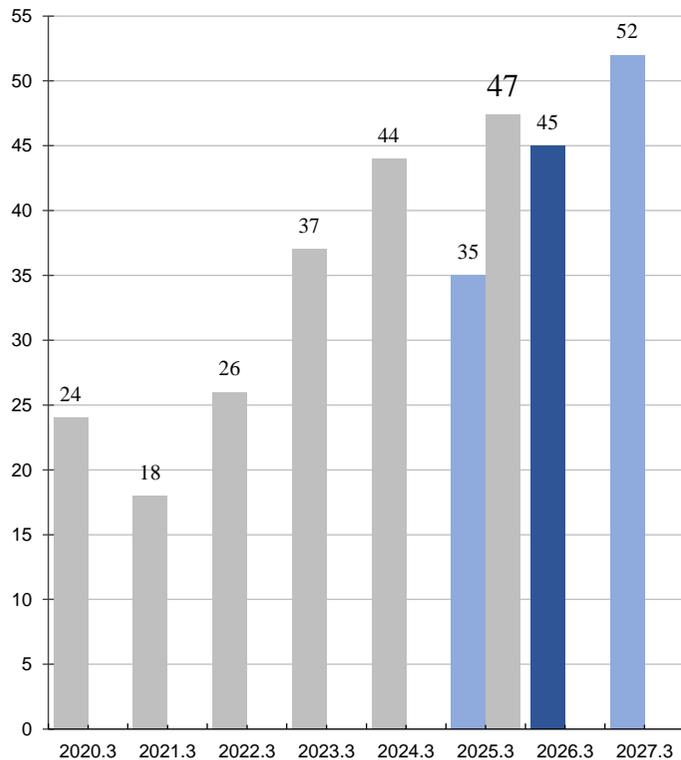
(単位：億円)



※海外ビジネスとは全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高の合算値。

営業利益

(単位：億円)



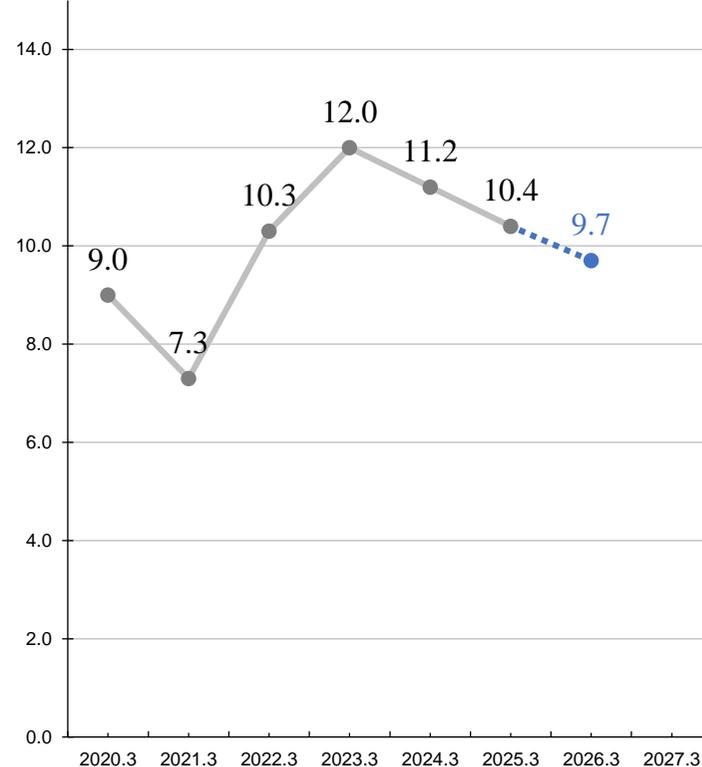
当初計画

現計画

実績

ROE

(単位：%)



基本方針

事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、
関連するテクノロジーの発展に貢献する。

INNOVATION 2030 Ver.2.0の戦略骨子

営業戦略と経営基盤戦略の遂行により、株価・PBRを意識した経営の実践を通じて、
引き続き企業価値の向上を図ります。

営業戦略

企業理念のビジョンに掲げる「テクニカル
商社への転身」を見据えて、変革の著しい
技術に関連する領域に重点を置き、活動を
進化させる。

- ◇ **コアビジネス強化**
→技術進化に対応した提供価値の向上
- ◇ **事業領域拡大**
→専門性の高い事業領域の強化・創出
- ◇ **グローバル展開**
→サプライチェーン変化への迅速な対応

経営基盤戦略

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナ
ンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強
化することで、持続可能な成長を支える経
営基盤に進化させる。

- ◇ **人的資本拡充**
→社員を最大の資産と捉えた人的資本投資
- ◇ **組織・ガバナンス態勢強化**
→組織体制の強化や取締役会の高度化
- ◇ **IR等を通じた認知度向上**
→ステークホルダーとの対話やCSR活動の充実

基本方針

モノづくり領域を主軸として環境変化や技術革新に合わせた事業機会を創出し、コアビジネスの収益力を安定成長させる。

事業基盤

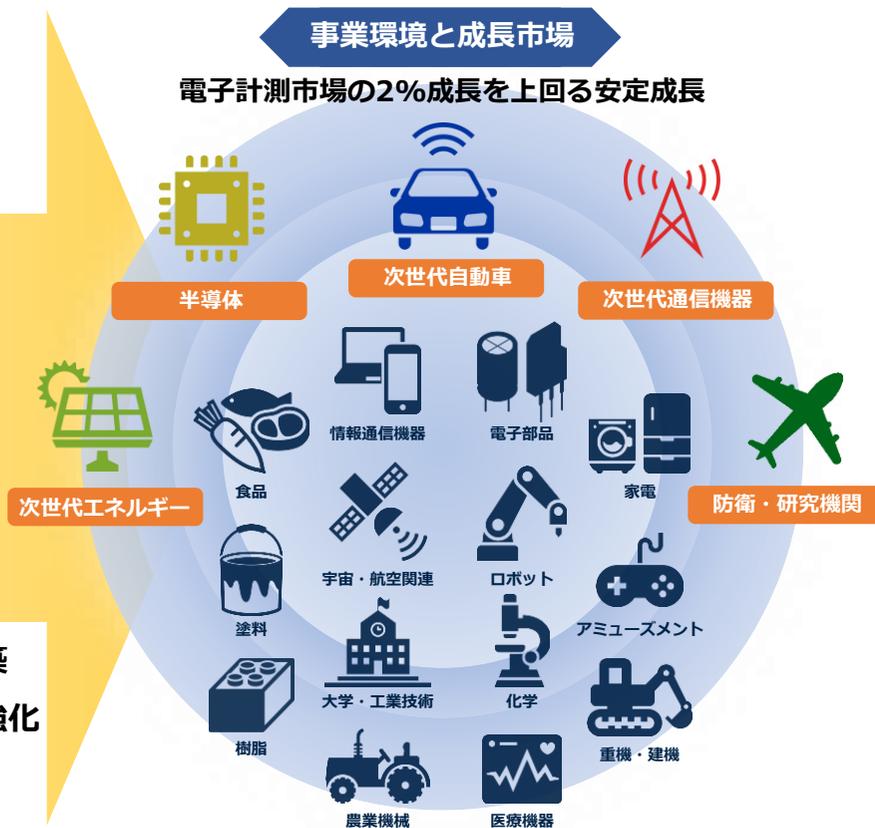
- ✓ 情報力（国内営業網：48拠点）
- ✓ 仕入力（仕入先：約5,000社）
- ✓ 顧客基盤（顧客数：約13,000社）

事業基盤を活かした施策

1. 顧客密着による成長市場の目利き
2. 戦略的な在庫確保
3. 専門組織との協業による付加価値強化
4. 輸入商材の開拓、保守サポート体制構築
5. 蓄積データを活用したマーケティング強化

事業環境と成長市場

電子計測市場の2%成長を上回る安定成長



◎ 各種取組の効果から、受注高は前年比115%増と計画以上に拡大

1. 顧客密着による 成長市場の目利き

- 防衛関連市場（防衛予算増）や半導体市場（製品群毎に市場の様相は相違）の捕捉
 - 防衛関連市場：防衛装備庁及び民間企業（大手・中小）から受注拡大
【今後】官・民需要は引き続き拡大、民間では中小に需要拡大が波及
 - 半導体市場：AI解析に関連したデータセンターや量子CP研究機関等の需要拡大
【今後】米国の関税政策の影響で不確実性高まる

2. 戦略的な在庫確保

- 部材不足に伴う供給制約を背景とする在庫から、販売強化を企図した在庫に転換
 - 在庫販売額は横ばい、市場動向を踏まえた適正在庫量の確保に方針転換
【今後】市場先行きの不確実性が高く、当面は状況をみつつ在庫量をコントロール

3. 専門組織との協業による 付加価値強化

- 「国内・海外営業拠点 × 事業推進統括部」の協業強化
 - 生産拠点シフト（海外→海外等）に伴い、関係部門が連携した付加価値案件が拡大
【今後】国内外の規格や法令変化等に即したユーザーへのアプローチ強化

4. 輸入商材の開拓、 保守サポート体制構築

- テクニカル商社の転身に向けた「販売～保守」までの機能強化
 - 海外製品等、子会社で対応する校正の対象範囲拡大
【今後】国内での保守対応強化による付加価値向上

5. 蓄積データを活用した マーケティング強化

- 顧客属性や商談・購買履歴等をシステムで管理したマーケティングを強化
 - 展示会やセミナー情報を活用したデジタルマーケティングによりレスポンス向上
【今後】収集データと顧客の有機的な結びつけによるマーケティング強化

基本方針

テクニカル商社への転身に向けて、専門性の高い7つの事業領域を進化させながら、コアビジネスの拡大やグローバル展開をサポートし、企業成長の仕組みを構築する。

次世代自動車開発支援事業

CASE領域での技術開発に対して、日本及びASEAN市場において計測データ取得や性能評価を行うため技術支援を実施

受託試験事業

先進運転支援システム（ADAS）や自動運転の受託試験、次世代自動車用駆動モータの性能評価受託試験・レンタル等、対応領域を拡げつつ受託事業を推進

EMC事業

多機能化・高性能化する電子機器は複雑な電磁環境下での動作が求められており、幅広い仕入先と連携しながら試験設備（電波暗室等）を提案し導入を支援・促進

二次電池試験事業

市場ニーズが高まる一方、電池の品質・安全性・信頼性を確保し市場適合性が求められる二次電池の開発や評価に対して、各種試験装置の提案を通じて支援・促進

NI販売促進事業

NI社のLabVIEWをベースに柔軟でカスタマイズ可能なプラットフォームを、研究開発から製造ラインまで幅広い顧客に対し最適なソリューションとして提案・提供

理化学・各種試験・検査機器事業

これまでに蓄積した幅広い知識を活用し、機器の選定から導入、トラブル解決まで、シームレスな業務フローを構築、顧客の生産性を向上させる提案を推進

ソリューションエンジニアリング事業

生産・開発プロセスの最適化に向けて技術課題を解決し、機器の組合せ等を通じシステムを設計・開発・実装、自動化により効率・精度も高いソリューションを提供

目指す方向性

コアビジネス
グローバルビジネス

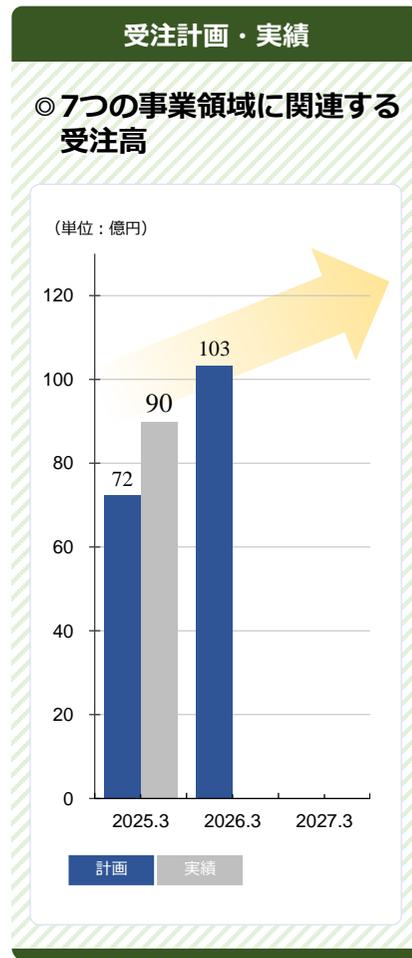


専門性高い事業領域から
企業成長の仕組みを構築

Denkei価値の向上

- 競争優位性の確立
- 高付加価値の提供
- 顧客信頼の獲得
- 新市場の開拓
- イノベーションの推進
- 持続可能な成長

次世代自動車 開発支援事業	成果	アセアン相互認証制度の導入に向けて、インドネシアやマレーシアにおいて基準に適合した試験設備導入。	今後	ASEAN-NCAP（アセアン共通の評価プログラム）対して自動車産業の対応急務、設備需要拡大の期待高い。
受託試験事業	成果	モーターダイナモの試験受託では、完成車に加えて、部品メーカーでも受注材料が着実に拡大。	今後	二輪・建機・農機・鉄道等、対象領域拡大も進展。需要拡大に対応するための試験設備拡張は課題。
EMC事業	成果	インドネシアにおいて、電波暗室の大型案件を受注。現地にて設備導入や施工管理を含めて対応予定。	今後	今後も、建設業法に対応した施工管理ノウハウを礎に、日本・アセアン各国のEMC案件受注を拡大。
二次電池試験事業	成果	自動車メーカー・サプライヤー各社の電池に係る研究開発向けに、充放電機器の販売が拡大。	今後	生産・検査ラインに関する案件の引き合いも拡大。エンジンアリング機能を生かし、大型案件の提案も強化中。
NI販売促進事業	成果	ユーザー向けに製品活用の有料研修プログラムを14回実施（17社66人）。若手エンジニア育成にも寄与。	今後	製品販売に加え、LabVIEWを活用したソリューションも提供（プログラム開発、自動計測システム構築等）。
理化学・各種試験・ 検査機器事業	成果	専門組織を通じて、自動車産業や大学等に対して、電子顕微鏡（理化学）の販売等が伸長。	今後	海外商材の開拓を継続すると共に、取引先のリサイクル需要捕捉を企図した理化学機器の提案を強化。
ソリューション エンジニアリング 事業	成果	ADAS用の大型暗室案件を、複数メーカーの仕様確認・取り纏めから施工管理まで数年かけて対応。	今後	左記案件のノウハウを生かし横展開を推進、実際に引合い増加。専門性が高く、技術人材の確保・育成は課題。



① 次世代自動車開発支援事業

次世代自動車の「AD/ADAS」「HEV/PHEV/BEV/FCV」領域の開発支援を強化

「アクティブセーフティ（予防安全）」と「カーボンニュートラル」の2領域を主に、安全かつ信頼性の高い開発設備の販売及び技術支援を実施。自動車・トラックメーカー、関連サプライヤー、国内外の認証機関（ASEAN等）の開発業務を支援。

事業概要

- AD/ADASに関わる評価設備の販売、各国の規格に準拠した試験のコンサルティング
- HEV/PHEV/BEV/FCVに関わる駆動系部品等の複合型評価設備を提案・販売（事例下記①）
- 開発効率向上を目的としたシミュレーション関連製品の提案・販売（事例下記②）
- 燃料電池向け開発・評価設備の販売、ソリューション提案

当社の強み

- 予防安全に関わる各国規格（JNCAPやEuro-NCAP等）に精通
- 規格に準拠した海外製品等の販売から保守まで対応、市場に適した開発支援も可能
- シミュレーションからラボテスト・ロードテストまで一連の開発機材を提供可能
- 各領域に専門エンジニアを配置

【事例①：モーターダイナモ】

電動モビリティ（BEV等）や再生可能エネルギー分野に対応



【事例②：ドライビングシミュレーター】

リアルタイム物理シミュレーションによる交通環境の再現
VRやARの融合及びAI活用等によるシミュレーションの高度化



② 受託試験事業 1

次世代自動車用駆動モーターの性能評価受託試験を推進

次世代自動車用駆動モーターの性能・耐久試験の外部委託ニーズ拡大を踏まえ、2023年度よりモーターダイナモを活用した受託試験を開始、国内外自動車メーカー・サプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- 次世代自動車用駆動モーターを評価するサービスを提供。
- 神奈川県川崎市に試験環境（モータダイナモ等）を構築（投資規模数億円）。
～駆動モーター用1軸及びeAxle用2軸のモーターダイナモ、大容量電源装置等を所有。
- 国内外複数の設備メーカーとタイアップし、低価格・高品質の設備・システムを構築。

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
既存の仕入ネットワークを活用し多彩な設備メーカーから付帯設備を選択可能。
～今後も国内外計測器メーカーとの連携により顧客のニーズに合った試験環境を構築可能。
- 中国・アジア市場向けの受託試験・設備提供（販売）にも対応。

1軸・2軸モーターダイナモ



② 受託試験事業 2

ADAS受託試験及びレンタル業務を強化

ADAS（先進運転支援システム）関連の各種試験に関して、国内外の自動車メーカーやサプライヤーから受託獲得中。

事業概要

- ADAS関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに各種試験に関する試験設備を保有。
- 2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始。
- 自社で機器を所有することでユーザー向けレンタル業務も展開。

当社の強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し、受託試験及び試験設備のサポートに対応。
- JNCAP やEuro-NCAP等、様々な規格に対応するための試験が可能。
- ASEAN認証「ASEAN-NCAP」に検討段階から参画。
ノウハウを蓄積すると共に関係各社とのネットワークを構築

対応する試験・規格



- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突回避・被害軽減評価試験
- 衝突警報機能・衝突回避支援ブレーキ機能評価試験
- 車車間通信評価試験



- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違え試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- ブリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）

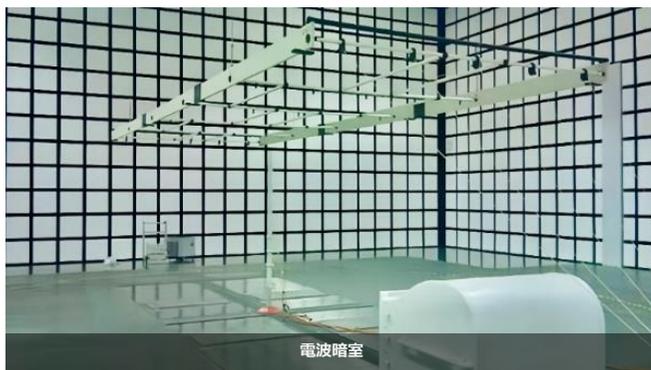
③ EMC事業

複雑化する電子機器の電磁波に対応した試験設備の提案・提供

市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に悪影響を与えないか、また他の電子機器が発生する電磁波で誤動作しないか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言う。電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化して受注拡大中。

事業概要
当社の強み

- 専門部隊（EMC課）による提案営業。
- 長期受注材料100億円の取込強化中。
- 電波暗室案件等、建設業対応強化。
- 国内外ネットワークを生かした営業展開。
- リバレーションチャンバー専売。



受注状況

大型電波暗室等の案件は国内外で着実に増加

〔主な受注状況〕

海外案件	ベトナム・タイ・インドネシア向けの電波暗室案件の協議進捗（前期も10億円内外の案件を受注）
リバレーションチャンバー案件	国内外で1～2億円単位の商談が複数進展
超大型電波暗室案件	次世代自動車関連に係る案件協議中（受注迄に数年必要）

④ 二次電池試験事業

次世代自動車向け車載用電池やエネルギー対策用途の産業用蓄電池等、市場は成長

ニーズが拡大する二次電池では、安全性や品質の向上に向けて更なる開発が求められている。これらの実現に向け研究開発や評価・分析のための各種試験装置を提案・導入支援し、市場拡大に貢献。

事業概要

- 二次電池に関わる開発から製造まで様々な分野における各種設備の提案・導入支援
- 二次電池の素材に関わる基礎研究の分野でも計測器や分析装置等を販売
- 各種設備を複合的に組み合わせた自動検査ライン等を専門エンジニアが提案

当社の強み

- 充放電装置の専門部署を設置
- 国内外の幅広い設備・製品から顧客要望に応じて提案
- 治具の設計から、各種計測器を組合せた検査装置の提案・製作・メンテナンスまで対応

車載用電池



車載用電池の充電器



充放電試験器



⑤ NI販売促進事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年に正規代理店契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。



事業概要 当社の強み

- NI社のLabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供。
- 複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムを、カスタマイズし構築することが可能。
 ➔顧客に対して最適なテスト環境を提供（システム提案型営業の強化）

事業強化

- 独自の自動テスト・自動計測システムの構築
- NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
- 技術部門の新設
- LabVIEWをはじめとするNIソフトウェアのトレーニングコースの提供

グローバル展開

- 海外現地法人（中国・シンガポール）との技術協業
- 国内実績を元に海外工場へのテストシステムの実装を支援



半導体

- 5Gデバイスの検証
- 消費電力性能試験
- ウェーハレベル信頼性試験
- LDO計測



エレクトロニクス

- 状態監視
- HILテスト
- 音響/振動データ集録
- NFCの検証



モビリティ

- バッテリーテスト
- 車載データロギング
- ADAS/自動運転検証
- ECU機能テスト



教育・研究・官公庁

- 大規模実験 / 学術研究
- アカデミックライセンス

〔NIを活用したシステム構築事例〕

ECUの稼働テストを目的とした、ADASセンサーデータのシミュレーションシステムを構築



⑥ 理化学・各種試験・検査機器事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

コアビジネス（計測機器等）とは異なる市場の開拓を目的に、海外製品など新たな商材の発掘及び保守・メンテナンスの体制構築により、市場投入を推進。

事業概要 当社の強み

- 海外メーカーの国内代理店（国内唯一の場合も有）。
- 海外製品では専門知識を持った営業がサポートし、輸入・設置・保守まで対応。
- 取扱製品は、欧米等の規格試験を網羅し高い評価を得ている。
～海外市場では既に長期に亘り活用されている製品を国内に導入。
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能。

【Q-LAB（米）耐候試験機】

様々な製品は日光が当たると劣化していきます。
各企業は自社の製品を評価するため太陽光等に見立てた強い光を当て劣化のスピードを加速する本装置で評価を行います。



【lepping（独）粒子帯電量測定器】

プリンター用トナー等、細かい粒を使った商品は帯電量による粒子分布が製品の良し悪しに影響するため、本装置で帯電量を測定し、製品開発を行います。



⑦ ソリューションエンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

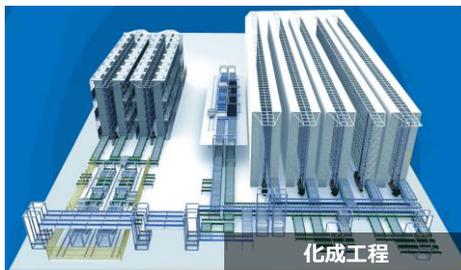
世界的なカーボンニュートラルの流れを背景に、中長期的に高い成長が見込まれる次世代自動車市場及び電池市場を主体に、事業拡大中。

事業概要 当社の強み

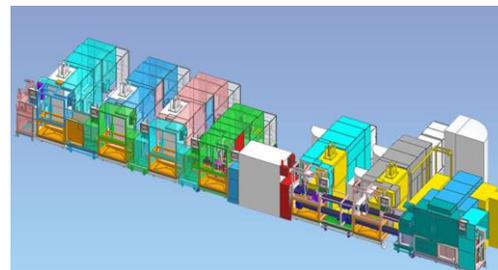
- 計測システムのトータルコーディネート・コンサルティングが可能。
- 国内外の協力会社（システムインテグレータ等）との強固な連携関係を構築。
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステムを構築。
- 特定建設業を含む複数の建設業許可を保有する施工管理の専門部署と協働して、様々な設備の導入支援が可能。

基幹部品のEV化進展に伴い複合計測システムが求められる中、機器構成の設計や適合する計測器の組合せ等をトータルでコンサルティング提案・提供

二次電池の生産・検査ライン



自動車関連部品の検査製造自動化設備



基本方針

海外での30年超の経験で培った高い専門性や幅広い知識をベースに、サプライチェーンの変革をチャンスと捉え、「営業戦略・市場戦略・仕入戦略・技術戦略・DX戦略」の5つの戦略を推進し、事業拡大を図る。

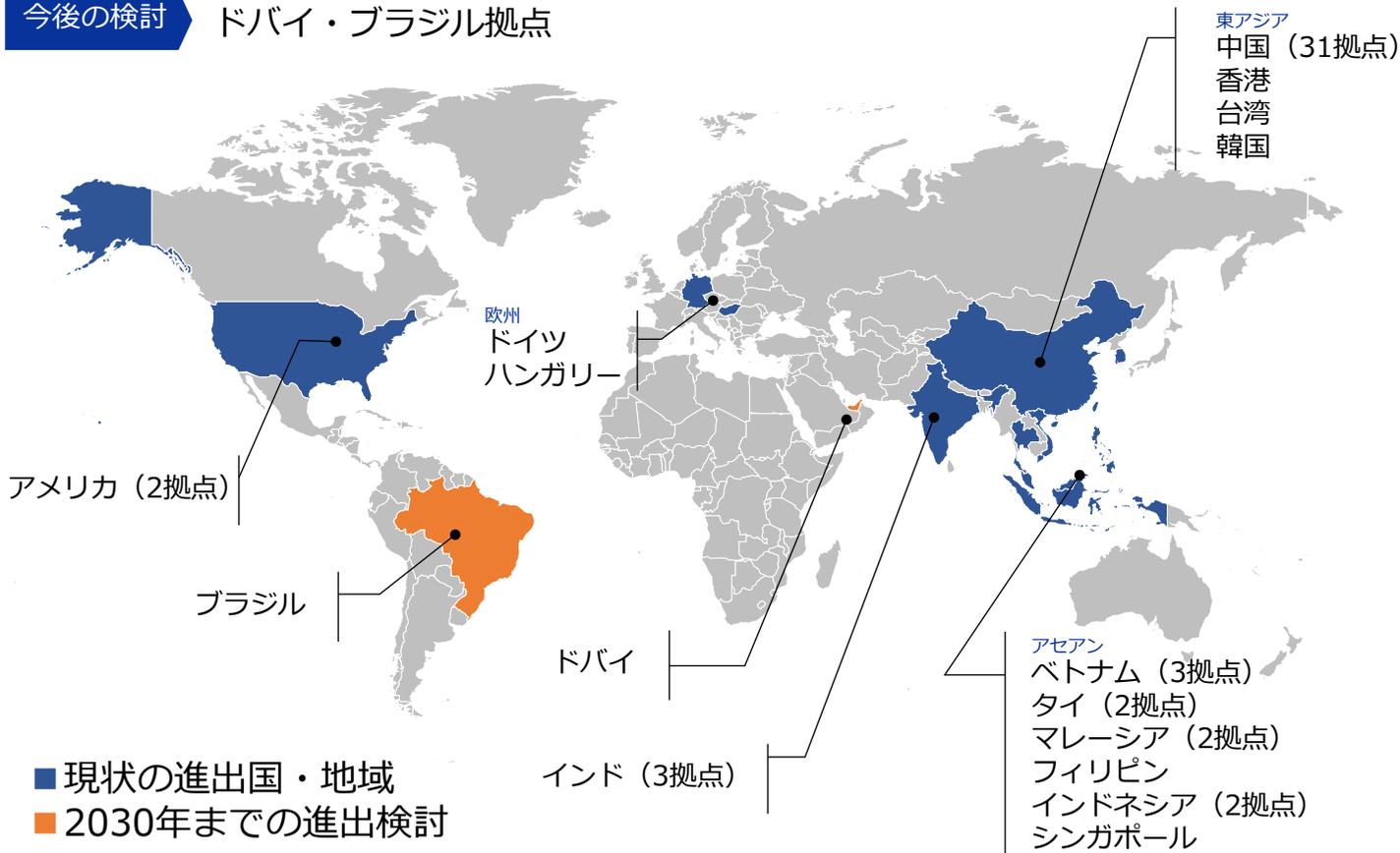


展開状況

2023年9月ドイツ、2024年4月ハンガリー、2025年3月アメリカ／デトロイト

今後の検討

ドバイ・ブラジル拠点



中国

重点施策

- ◇ 中資系企業のグローバル展開を捕捉した欧州・東南アジアでの販売強化〔営業・市場戦略〕
- ◇ 競争力の高い中国メーカーを発掘し、総代理店契約等を通じてグローバルで販売を強化、アフターフォロー体制の構築も含めて収益モデルを確立〔仕入戦略〕

取組状況

- 中資系企業（バッテリーメーカー・基盤メーカー・自動車メーカー・EMS等）がサプライチェーンを変革する中、ベトナム・タイ・マレーシア・インドネシア・欧州で受注獲得。
- 中国メーカー7社と代理店契約締結（主に中国外への販売を企図）。



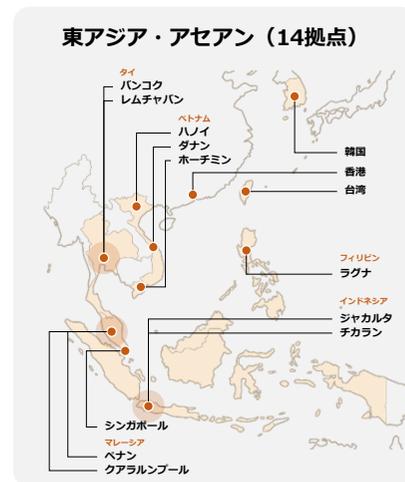
東アジア・アセアン

重点施策

- ◇ 非日系企業の開拓・販売強化〔市場戦略〕
- ◇ 顧客軸から製品軸で開拓する方針に転換〔営業戦略〕
- ◇ 仕入先の開拓強化を通じて総代理店を獲得し、技術力を向上〔営業・技術戦略〕

取組状況

- ADAS関連試験装置をインドネシア・タイ・マレーシアの認証機関から受注獲得。
- 韓国・半導体関連企業に対して製造装置組み込み部材の販売拡大。
- 海外現法の技術サービス部門における人材育成の強化を目的に、エンジニア会議を開催。大型プロジェクトに対応可能な体制を構築。



重点施策

- ◇ 日系サプライヤーのEV・E-bike市場に向けた活発な投資に対して、組織体制を強化し売上を拡大〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 北部本社（グルグラム）、南部拠点（ベンガルール）に日本人4名を配置、日系企業の営業を強化中。
- 日系サプライヤーのEV・E-bike市場開拓等を通じて、2024年度の受注は前年比約2倍、2025年度は受注1.5倍と更なる拡大を目指す。
～EV・E-bike向けの電池・モーター関連の性能評価装置を積極的に提案して販売を拡大。

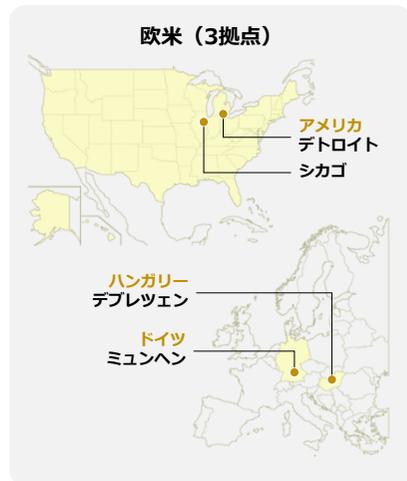


重点施策

- ◇ 欧州では次世代自動車市場の拡大を捕捉する営業強化〔市場戦略〕
- ◇ 米国では体制強化を通じた新たな顧客開拓やソリューション提案等による付加価値向上を推進〔営業・市場戦略〕

取組状況

- 欧州では、一昨年のドイツ現法開設に続き、昨年4月にハンガリー現法を開設。中資系バッテリー企業等への受注拡大。
- 米国ではデトロイトにオフィス新設（2025年）。1月に日系環境試験機メーカーとの総代理店契約を締結し、米国大手化学メーカーを中心に販売を拡大、関連試験設備の提案も強化中。更なる顧客開拓及び受注拡大は課題。



基本方針

企業理念に基づく企業風土の醸成やガバナンス態勢の強化を目指し、組織と人材を強化することで、持続可能（サステナビリティ）な成長を支える経営基盤（E/S/G）に進化させる。

※当社グループにとって、サステナビリティとは、事業を通じて社会問題の解決に貢献すること。「計測技術で社会に貢献」をPurposeに掲げた企業理念に基づき、事業活動・成長を通じて、お客様や全てのステークホルダーの発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Environment

〔方針〕 事業を通じた環境問題への取組強化

- ✓ 次世代自動車・次世代エネルギー等の分野において脱炭素社会に向けた技術開発を支援
- ✓ 社会貢献活動（S/福島農業支援等）を通じた環境保護への貢献

Society

〔方針〕 社員を最大の資産と考える人的資本経営の実践

- ✓ 人事部組織体制の強化等による経営基盤を支える人員の増強
- ✓ 研修拡充やキャリアパス充実等を通じた社員のエンゲージメントの向上

Governance

〔方針〕 企業価値の向上を支える組織・経営体制の拡充

- ✓ 取締役会の高度化等によるガバナンス強化
- ✓ 経営トップによるIR活動推進等を通じた企業価値の更なる向上

「時価総額330億円、PBR1.0倍」を目標に、株価・PBR（ROE×PER）を意識した経営を実践

- ◇ 営業戦略の推進による収益力や生産性の強化（ROE10%以上の安定的持続）
- ◇ 経営基盤戦略の推進による企業価値の向上（PERの引き上げ等）
- ◇ 配当性向35%程度を目途とする株主還元の安定継続・強化

Environment

- ▶ 福島県での社会貢献活動フェーズ2：福島県の農家さんと協働して水稻栽培におけるメタンガス抑制を通じたJ-クレジット創出PJを立ち上げ。2024年度に当該PJの登録が完了、CO2換算108トン（杉を約8千本植樹と同等のCO2吸収効果）のクレジット発行。
- ▶ 本社ビルへのデマンドコントロール装置導入や、営業車のハイブリッド車への切り替え等を推進。

Society

- ▶ 人的資本投資を強化
 - ・新人事制度：2022年の新人事制度導入後の課題を精査。
今後、人事評価制度や賞与体系等を再度見直し、組織浸透を図る予定。
 - ・処遇改善：賃上げ実施（2024年4月、2025年4月）。
 - ・採用強化：求人広告や外部業者を活用した中途採用の拡大（今年度は更に強化予定）。
新卒採用でも採用ルートや選考プロセスを見直して採用拡充。
採用強化に向けて人事部の組織体制・機能を強化。
- ▶ エンゲージメント調査：総合満足度3.68（2023年）⇒3.80（2024年）⇒3.90点（2025年）
- ▶ 福島県での社会貢献活動フェーズ1：福島県のDenkei Farmにて「Denkei 米」を栽培、収穫したお米をフードバンク通じて子供食堂に寄付。米不足の中、3年目も継続。

Governance

- ▶ IR対応強化。
～経営トップによる機関投資家等との個別面談推進（2024年度10社20回）
- ▶ ストックオプション導入（2022年以降毎年実施）。
- ▶ ガバナンス強化。
～取締役会実効性評価（2023年以降毎年実施）、コンプライアンス態勢高度化（子会社）
- ▶ 子会社機能の見直し
～2024年：ホクエンを連結子会社化、エイリイ・エンジニアリングを株式譲渡等。

〔 Appendix 〕

3. 会社概要

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12 NDビル
代表者	代表取締役社長 森田 幸哉
設立	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株（注）（2025年3月31日現在）
資本金	1,159百万円（2025年3月31日現在）
従業員数	1,160名（連結）、610名（個別）（2025年3月31日現在）
事業所	営業拠点として国内48拠点、海外14の国・地域52拠点 （現地法人含むグループ、2025年3月31日現在）
事業内容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業

日本電計株式会社設立

資本金：30万円

国内

1950

1991

株式会社登録

2004 2005

JASDAQ上場

アイコーエンジニアリングを
連結子会社化

2007

ユウアイ電子を
連結子会社化

新栄電子計測器を
連結子会社化

2020

スタンダード
市場へ移行

ホクエンを
連結子会社化

2022

2024

中国・台湾・韓国

1996 1997

天津駐在所設立
(中国市場進出開始)

上海電恵測試儀器
設備設立

2003

韓国
現地法人設立

電計科技研発
(上海) 設立

香港現地
法人設立

2006 2007

電計貿易(上海)設立
(上海電恵測試儀器設備を子会社化)

2012

台湾
現地法人設立

2020

電計科技発展
(上海) 設立

その他の地域

1990

シンガポール
支店開設

1996 1997

タイ
現地法人設立

マレーシア
現地法人設立

2006

ベトナム
現地法人設立

インド
現地法人設立

2008

インドネシア
現地法人設立

2011

フィリピン
現地法人設立

アメリカ
現地法人設立

2013

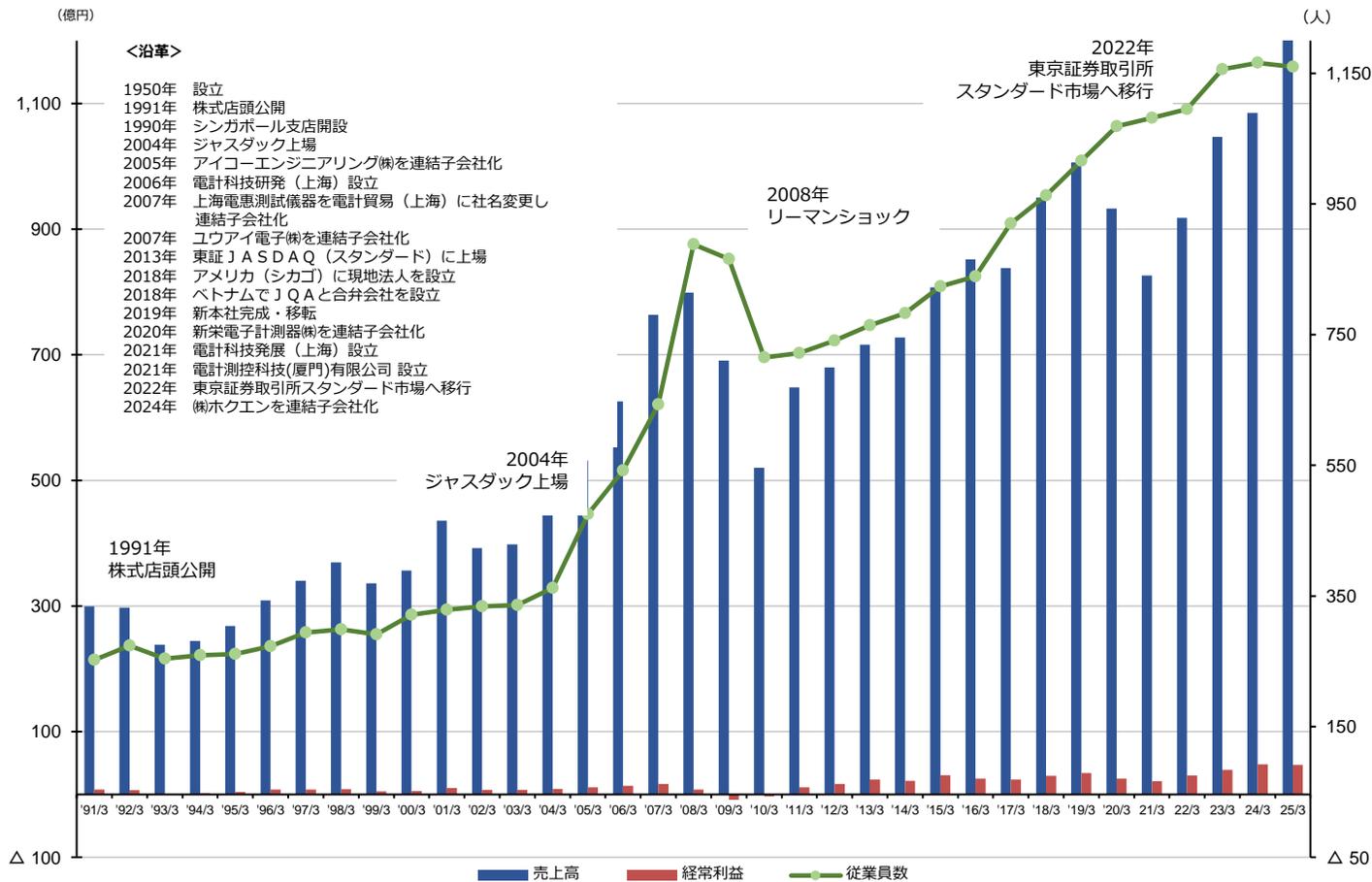
2017 2018

ベトナムでJQAと
合併会社設立

ドイツ
現地法人設立

ハンガリー
現地法人設立

2023



業績推移（累計）	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	17,639	40,111	62,657	91,857	18,809	43,995	71,856	104,778	22,320	46,756	73,404	108,539	21,876	48,380	76,772	121,235
前年同期比	11.0%	12.9%	15.1%	11.1%	6.6%	9.7%	14.7%	14.1%	18.7%	6.3%	2.2%	3.6%	-2.0%	3.5%	4.6%	11.7%
売上総利益	2,372	5,111	8,002	11,453	2,591	5,811	9,547	13,793	3,254	6,677	10,622	15,465	3,259	7,052	10,927	16,935
前年同期比	23.9%	26.3%	26.5%	18.2%	9.2%	13.7%	19.3%	20.4%	25.6%	14.9%	11.3%	12.1%	0.2%	5.6%	2.9%	9.5%
売上総利益率	13.4%	12.7%	12.8%	12.5%	13.8%	13.2%	13.3%	13.2%	14.6%	14.3%	14.5%	14.2%	14.9%	14.6%	14.2%	14.0%
販管費	1,977	4,007	6,094	8,788	2,239	4,572	7,108	10,053	2,661	5,350	8,015	11,034	4,783	5,676	8,314	12,197
前年同期比	8.2%	9.7%	10.7%	12.7%	13.3%	14.1%	16.6%	14.4%	18.8%	17.0%	12.8%	9.8%	4.6%	6.1%	3.7%	10.5%
売上高販管費比率	11.2%	10.0%	9.7%	9.6%	11.9%	10.4%	9.9%	9.6%	11.9%	10.4%	10.9%	10.2%	12.7%	11.7%	10.8%	10.1%
営業利益	395	1,104	1,908	2,665	352	1,239	2,439	3,740	593	1,327	2,607	4,431	476	1,376	2,614	4,738
前年同期比	351.4%	181.2%	133.8%	40.8%	-10.9%	12.3%	27.8%	40.4%	68.4%	7.1%	6.9%	18.5%	-19.7%	3.7%	0.2%	6.9%
営業利益率	2.2%	2.8%	3.0%	2.9%	1.9%	2.8%	3.4%	3.6%	2.7%	2.8%	3.6%	4.1%	2.2%	2.8%	3.4%	3.9%
経常利益	436	1,214	2,068	3,031	782	1,711	2,587	3,996	839	1,655	2,813	4,810	604	1,278	2,720	4,734
前年同期比	229.8%	192.2%	135.1%	42.1%	79.5%	40.9%	25.1%	31.9%	7.2%	-3.3%	8.7%	20.4%	-28.0%	-22.8%	-3.3%	-1.6%
経常利益率	2.5%	3.0%	3.3%	3.3%	4.2%	3.9%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%	3.8%	4.4%	2.8%	2.6%	3.5%	3.9%
純利益	297	906	1,503	2,252	490	1,042	1,719	2,905	550	1,134	1,999	2,948	381	746	1,761	2,973
前年同期比	1136.3%	330.3%	160.9%	53.5%	65.0%	15.1%	14.3%	29.0%	12.2%	8.8%	16.3%	1.5%	-30.8%	-34.3%	-11.9%	0.9%
純利益率	1.7%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%	2.4%	2.4%	2.8%	2.5%	2.4%	2.7%	2.7%	1.7%	1.5%	2.3%	2.5%
為替差損益	▲3	34	104	290	348	407	14	100	216	233	87	227	115	▲130	46	▲114

業績推移（四半期毎）	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
売上高	17,639	22,472	22,546	29,200	18,809	25,185	27,862	32,922	22,320	24,435	26,648	35,136	21,876	26,504	28,393	44,463
前年同期比	11.0%	14.5%	19.2%	3.5%	6.6%	12.1%	23.6%	12.7%	18.7%	-3.0%	-4.4%	6.7%	-2.0%	8.5%	6.5%	26.5%
売上総利益	2,372	2,739	2,891	3,450	2,591	3,220	3,735	4,247	3,254	3,423	3,945	4,843	3,259	3,792	3,876	6,007
前年同期比	23.9%	28.4%	27.0%	2.6%	9.2%	17.6%	29.2%	23.1%	25.6%	6.3%	5.6%	14.1%	0.2%	10.8%	-1.7%	24.0%
売上総利益率	13.4%	12.2%	12.8%	11.8%	13.8%	12.8%	13.4%	12.9%	14.6%	14.0%	14.8%	13.8%	14.9%	14.3%	13.7%	13.5%
販管費	1,977	2,030	2,087	2,694	2,239	2,333	2,535	2,945	2,661	2,689	2,665	3,019	2,783	2,892	2,638	3,883
前年同期比	8.2%	11.1%	12.6%	17.7%	13.3%	14.9%	21.5%	9.3%	18.8%	15.2%	5.1%	2.5%	4.6%	7.6%	-1.0%	28.6%
売上高販管費比率	11.2%	9.0%	9.3%	9.2%	11.9%	9.3%	9.1%	8.9%	11.9%	11.0%	10.0%	8.6%	12.7%	10.9%	9.3%	8.7%
営業利益	395	708	805	756	352	887	1,200	1,301	593	734	1,280	1,824	476	900	1,238	2,125
前年同期比	351.4%	132.3%	89.9%	-29.7%	-10.9%	25.2%	49.1%	72.1%	68.4%	-17.2%	6.7%	40.2%	-19.7%	22.6%	-3.3%	16.5%
営業利益率	2.2%	3.2%	3.6%	2.6%	1.9%	3.5%	4.3%	4.0%	2.7%	3.0%	4.8%	5.2%	2.2%	3.4%	4.4%	4.8%
経常利益	436	778	854	963	782	928	876	1,409	839	816	1,158	1,997	604	673	1,442	2,015
前年同期比	229.8%	174.7%	84.0%	-23.2%	79.5%	19.3%	2.6%	46.4%	7.2%	-12.1%	32.2%	41.7%	-28.0%	-17.5%	24.5%	0.9%
経常利益率	2.5%	3.5%	3.8%	3.3%	4.2%	3.7%	3.1%	4.3%	3.8%	3.3%	4.3%	5.7%	2.8%	2.5%	5.1%	4.5%
純利益	297	609	598	749	490	552	676	1,187	550	584	865	949	381	665	1,016	1,212
前年同期比	1136.3%	226.5%	63.4%	-15.9%	65.0%	-9.3%	13.1%	58.4%	12.2%	5.7%	27.9%	-20.1%	-30.8%	-37.5%	17.4%	27.7%
純利益率	1.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.2%	2.4%	3.6%	2.5%	2.4%	3.2%	2.7%	1.7%	1.4%	3.6%	2.7%
為替差損益	▲3	37	70	186	348	59	▲393	86	216	17	▲146	139	115	▲245	175	▲159

受注推移	2022年3月期（77期）				2023年3月期（78期）				2024年3月期（79期）				2025年3月期（80期）			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q												
受注高（累計）	23,746	49,723	77,522	101,225	31,450	64,004	91,875	116,112	26,189	51,357	78,375	103,511	29,199	61,816	95,075	123,957
前年同期比	33.9%	35.2%	31.1%	22.7%	32.4%	28.7%	18.5%	14.7%	-16.7%	-19.8%	-14.7%	-10.9%	11.5%	20.4%	21.3%	19.8%
受注高（四半期毎）	23,746	25,977	27,800	23,703	31,450	32,554	27,871	24,237	26,189	25,168	27,019	25,136	29,199	32,617	33,259	28,882
前年同期比	33.9%	36.4%	24.5%	1.4%	32.4%	25.3%	0.3%	2.3%	-16.7%	-22.7%	-3.1%	3.7%	11.5%	29.6%	23.1%	14.9%
受注残	21,047	24,552	29,806	24,308	36,949	44,317	44,326	35,641	39,509	40,242	40,613	30,613	37,936	44,050	48,916	33,335
前年同期比	24.2%	49.9%	50.6%	62.7%	75.6%	80.5%	48.7%	46.6%	6.9%	-9.2%	-8.4%	-14.1%	-4.0%	9.5%	20.4%	8.9%

(百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
日本（累計）																
売上高	14,525	33,794	53,648	79,071	16,674	38,302	60,403	89,033	18,469	38,853	61,317	90,253	17,604	40,062	65,873	101,947
前年同期比	11.3%	15.9%	17.1%	11.4%	14.8%	13.3%	12.6%	12.6%	10.8%	1.4%	1.5%	1.4%	-4.7%	3.1%	7.4%	13.0%
セグメント利益	577	1,471	2,534	3,658	787	2,078	3,298	4,816	883	2,056	3,521	5,481	782	2,045	3,709	6,202
前年同期比	77.3%	73.9%	68.8%	28.9%	36.3%	41.2%	30.1%	31.7%	12.3%	-1.1%	6.8%	13.8%	-11.4%	-0.5%	5.3%	13.2%
利益率(分母売上計)	4.0%	4.4%	4.7%	4.6%	4.7%	5.4%	5.5%	5.4%	4.8%	5.3%	5.7%	6.1%	4.4%	5.1%	5.6%	6.1%
日本（四半期毎）																
売上高	14,525	19,269	19,854	25,423	16,674	21,628	22,101	28,630	18,469	20,384	22,464	28,936	17,604	22,458	25,811	36,074
前年同期比	11.3%	19.6%	19.2%	1.2%	14.8%	12.2%	11.3%	12.6%	10.8%	-5.8%	1.6%	1.1%	-4.7%	10.2%	14.9%	24.7%
セグメント利益	577	894	1,063	1,123	787	1,291	1,220	1,518	883	1,173	1,465	1,960	782	1,263	1,664	2,493
前年同期比	77.3%	71.8%	62.2%	-15.9%	36.3%	44.4%	14.8%	35.1%	12.3%	-9.2%	20.1%	29.1%	-11.4%	7.7%	13.5%	27.2%
利益率(分母売上計)	4.0%	4.6%	5.4%	4.4%	4.7%	6.0%	5.5%	5.3%	4.8%	5.8%	6.5%	6.8%	4.4%	5.6%	6.4%	6.9%
中国（累計）																
売上高	3,077	6,514	9,412	13,155	2,412	6,178	11,326	14,893	3,805	7,646	11,511	16,273	3,284	6,679	9,599	17,285
前年同期比	28.5%	10.5%	13.7%	16.3%	-21.6%	-5.2%	20.3%	13.2%	57.7%	23.8%	1.6%	9.3%	-13.7%	-12.7%	-16.6%	6.2%
セグメント利益	81	187	197	223	▲64	▲115	107	172	55	110	139	186	▲22	▲50	▲88	192
前年同期比	17583.8%	139.0%	88.9%	122.2%	-179.4%	-161.5%	-45.5%	-23.1%	-185.9%	-195.9%	29.8%	8.4%	-139.2%	-145.3%	-163.1%	3.3%
利益率(分母売上計)	2.6%	2.9%	2.1%	1.7%	-2.7%	-1.9%	0.9%	1.2%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	-0.7%	-0.7%	-0.9%	1.1%
中国（四半期毎）																
売上高	3,077	3,437	2,898	3,743	2,412	3,765	5,149	3,567	3,805	3,842	3,865	4,762	3,284	3,395	2,920	7,686
前年同期比	28.5%	-1.9%	21.6%	23.4%	-21.6%	9.6%	77.7%	-4.7%	57.7%	2.0%	-24.9%	33.5%	-13.7%	-11.6%	-24.4%	61.4%
セグメント利益	81	106	9	26	▲64	▲51	222	64	55	55	29	47	▲22	▲28	▲38	280
前年同期比	17583.8%	36.5%	-63.7%	-819.2%	-179.4%	-147.8%	2283.1%	143.4%	-185.9%	-208.5%	-87.1%	-27.3%	-139.2%	-151.4%	-231.5%	498.5%
利益率(分母売上計)	2.6%	3.1%	0.3%	0.7%	-2.7%	-1.4%	4.3%	1.8%	1.5%	1.4%	0.7%	1.0%	-0.7%	-0.8%	-1.3%	3.6%
その他海外（累計）																
売上高	859	1,650	2,570	3,779	1,085	2,405	4,439	6,045	1,442	2,800	5,000	7,485	2,090	3,830	5,578	7,862
前年同期比	-18.7%	1.7%	11.1%	17.6%	26.3%	45.8%	72.8%	60.0%	33.0%	16.4%	12.6%	23.8%	44.9%	36.8%	11.6%	5.0%
セグメント利益	13	17	66	115	24	85	236	331	94	128	383	633	200	343	453	465
前年同期比	-62.8%	-192.5%	-259.2%	-479.2%	77.9%	393.8%	257.1%	188.0%	296.9%	50.6%	61.9%	91.3%	113.7%	166.8%	18.5%	-26.4%
利益率(分母売上計)	1.5%	1.0%	2.6%	3.0%	2.2%	3.5%	5.3%	5.5%	6.5%	4.6%	7.7%	8.5%	9.6%	8.9%	8.1%	5.9%
その他海外（四半期毎）																
売上高	859	792	920	1,209	1,085	1,321	2,034	1,606	1,442	1,358	2,200	2,485	2,090	1,741	1,748	2,283
前年同期比	-18.7%	39.7%	33.2%	34.2%	26.3%	66.9%	121.2%	32.8%	33.0%	2.8%	8.1%	54.8%	44.9%	28.2%	-20.5%	-8.1%
セグメント利益	13	4	49	49	24	62	151	94	94	35	254	250	200	142	111	12
前年同期比	-62.8%	-107.4%	-313.6%	329.7%	77.9%	1442.9%	208.9%	93.9%	296.9%	-43.7%	68.3%	165.2%	113.7%	310.1%	-56.4%	-95.2%
利益率(分母売上計)	1.5%	0.5%	5.3%	4.0%	2.2%	4.7%	7.4%	5.9%	6.5%	2.6%	11.6%	10.1%	9.6%	8.2%	6.3%	0.5%

国内 **48** 拠点**国内営業所**

仙台／秋田／郡山／宇都宮／ひたちなか／茨城／群馬／埼玉／千葉／東京／東京南／東京西／多摩／川崎／横浜／厚木／湘南／長岡／長野／松本／山梨／金沢／三島／浜松／名古屋／刈谷／三重／滋賀／京都／大阪／兵庫／岡山／広島／福岡／大分／熊本／鹿児島／国際センター

国内・海外支援等

商品センター／輸入部／海外事業推進部／マーケティング部

事業推進

ソリューション推進部／モビリティ市場推進部／N I 事業開発部
／クロスエンジニアリング部／施工管理部／神奈川試験室／
Denkei ADAS Testing Support／京浜試験室

国内子会社

アイコーエンジニアリング株式会社／ユウアイ電子株式会社／新栄電子計測器株式会社／株式会社ホクエン

海外 **52** 拠点

全世界14の国と地域

海外支店

シンガポール

海外子会社

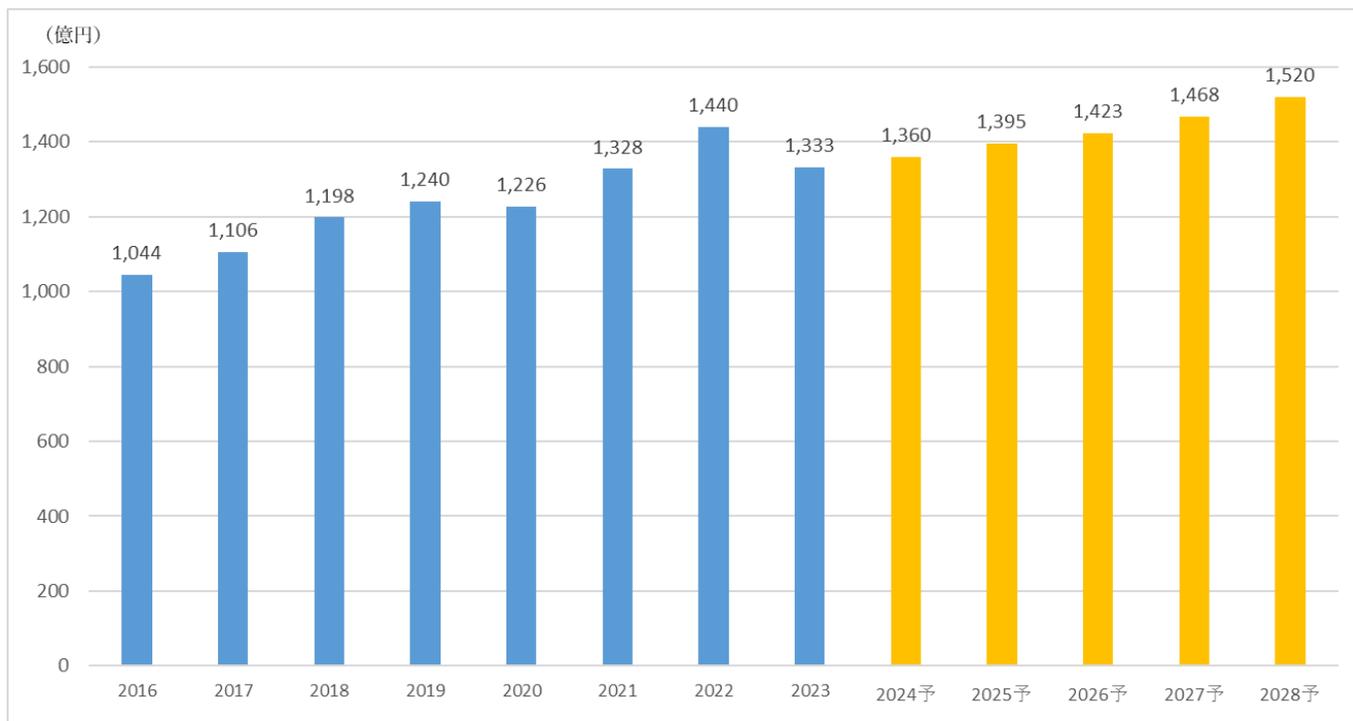
- ◆電計貿易（上海本社・上海浦東・上海浦西・大連・北京・天津・青島・蘇州・常熟・無錫・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・合肥）
- ◆電計科技発展（上海本社・深圳・長春・蘇州・広州・天津）
- ◆電計科技研発（上海浦西・上海浦東）
- ◆電計測控科技（廈門）
- ◆香港（九龍）
- ◆台湾（台北）
- ◆韓国（水原）
- ◆インドネシア（ジャカルタ・チカラン）
- ◆フィリピン（ラグナ）
- ◆ベトナム（ハノイ・ホーチミン・ダナン）
- ◆タイ（バンコク・レムチャバン）
- ◆マレーシア（クアラルンプール・ペナン）
- ◆インド（グルグラム・ベンガルール・チェンナイ）
- ◆アメリカ（シカゴ・デトロイト）
- ◆ドイツ（ミュンヘン）
- ◆ハンガリー（デブレツェン）

当社取り扱いカテゴリ	売上 (億円)	構成比	主な製品群	主な仕入先
 <p>電子計測機器</p>	415	41%	直流・交流電源・電子負荷装置 デジタルマルチメータ 記録計・データロガー オシロスコープ・スペアナ・ネット	菊水電子工業 キーサイト・テクノロジー テクトロニクス 日置電機
 <p>電子部品・機構部品</p>	163	16%	制御・通信ボード スイッチ・コネクタ・基板・ケーブル 各種組込部品・部材	コヒレント・ジャパン 潤工社 日本ナショナルインスツルメンツ
 <p>製造・加工・検査装置</p>	104	10%	実装装置・外観検査装置 接合装置 搬送装置 切削加工機	日置電機 東京精密 日本アビオニクス AB Daymatics
 <p>コンピュータ及び 関連機器</p>	70	7%	ハイパフォーマンスコンピュータ GPU パーソナルコンピュータ・サーバ ネットワーク機器・周辺機器	ダイワボウ情報システム エプソン販売 ソフトバンク サードウェア
 <p>環境・評価・試験機器</p>	71	7%	環境試験室・恒温恒湿槽 材料試験機 腐食・耐候試験機 充放電試験装置	エスベック 楠本化成 興研 アイコーエンジニアリング
 <p>画像測定・表面観察</p>	51	5%	走査電子顕微鏡 マイクロスコープ X線検査装置 ハイスピードカメラ	日立ハイテック フォトロン ニコン 東芝ITコントロール
 <p>理化学機器</p>	40	4%	ガスクロマトグラフ 物性測定装置 分光測定装置 攪拌脱泡装置	理研計器 アズワン 日立ハイテックサイエンス サーモフィッシャーサイエンティ フィック

※売上は2025年3月期、カテゴリ内製品画像はイメージ

- ◆市場規模は1,360億円（2024年見込）、今後も引き続き安定した成長が見込まれる。
～2023→2028年度の平均成長率は+ 2.7%。
- ◆当社の市場シェアは約30%（当社の電子計測機器売上415億円、2024年度）

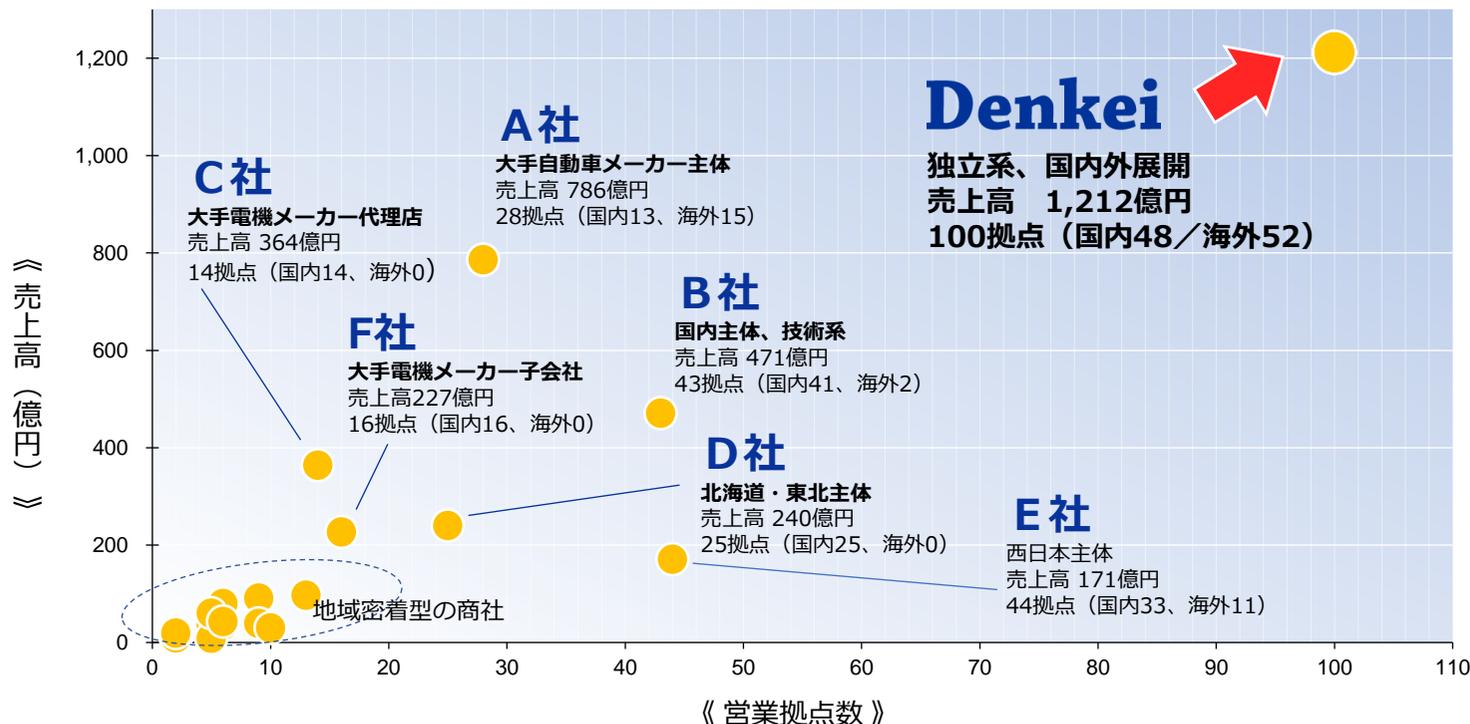
【電気計測機器の市場動向】



(出所) 一般社団法人 日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し（2024年12月）」

- 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- 充実した拠点網 ⇒ 国内48拠点、海外14の国・地域に52拠点
- オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔電気計測機器商社の勢力図〕



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

日本電計株式会社

IR推進担当

Email : honsha@n-denkei.co.jp

Denkei